

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		10420	生活困窮者自立支援事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
基本施策		8	地域福祉の充実	根拠法令	生活困窮者自立支援法、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱等	3	1	1	☒ 主な事業
施策の展開		17	地域福祉の推進	戦略事業	94	生活困窮者自立支援事業			☐ 国土強靱化地域計画
施策の展開				戦略事業					☐ 新市建設計画
									☐ 定住自立圏構想
									☐ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない		
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 27 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	生活困窮者（現に経済的に困窮し、最低限度の生活が維持することができなくなるおそれのある者）に対し必要に応じた包括的な支援を行い自立の促進を図る。		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
平成27年4月からの生活困窮者自立支援法の施行により、法定の必須事業である「自立相談支援事業」、「住居確保給付金」、任意事業である「就労準備支援事業」、「家計相談支援事業」を旭市社会福祉協議会へ業務委託し、4名の専門支援員を配置して実施している。	特になし		特になし

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (30年度の決算)		単位:千円	単位	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
1.委託料	19,081	生活困窮者自立支援業務委託料	千円	16,868	16,868	16,868	19,081	22,311
2.扶助費	0	住居確保給付金	千円	90	141	0	0	224
② 特定財源の内訳 (30年度の決算)		単位:千円	事業費計 (A)					
1.国庫支出金	13,865	生活困窮者自立相談支援事業等国庫負担金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	千円	16,958	17,009	16,868	19,081	22,535
2.都道府県支出金	0		千円	13,732	12,265	11,975	13,865	16,082
3.地方債	0		千円					
4.その他	0		千円					
			5.一般財源	千円	3,226	4,744	4,893	5,216
								6,453

前年度増減理由	年々複雑化する相談業務に対応するために、委託先で常勤相談員を増員したため
---------	--------------------------------------

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

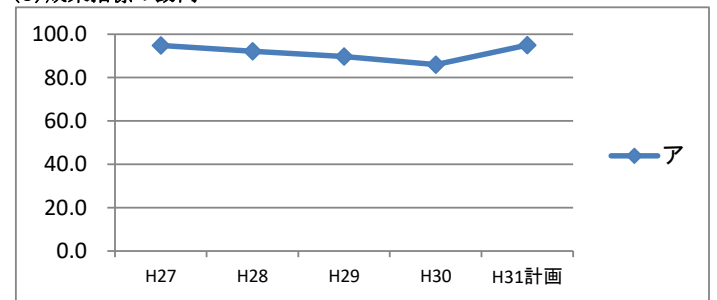
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
	30年度実績 (30年度に行った主な活動) 自立相談支援事業、家計相談支援事業、就労準備支援事業を活用して総合的に支援をした。住居確保給付金については相談実績がなかった。	ア 相談受付件数	件	118	114	68	93	100
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
	対象意図 生活保護基準に至る前の生活困窮者 生活困窮状態から脱却し、自立した生活を送る	ア 相談者のうち自立等した件数の割合	%	94.9	92.1	89.7	86.0	95.0

(4) 事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果				②コスト削減優先度評価結果					
		成果向上余地			コスト比率				
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3		
施策貢献度	大きい		②		評価結果	①			
	普通					②			
	小さい					③		(5)	
						④⑤			
				⑥					
				⑦⑧					
				⑨					

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☒ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	向上	横ばい
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標イ		低下	横ばい	低下
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	比較	
	令和元年度	例年通り実施		拡大 縮小	現状維持 廃止・休止	見直し その他 ()

年々複雑化する相談内容に対して専門性の高い相談員を増員することで十分な相談体制を確保し、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。